

## 平成 26 年度事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

### I 事業の概況

#### **日本語授業部**

#### 外国人に対する対象別日本語教育

##### 1. 社会人を対象とした日本語教育

###### (1) 個人授業

- ①主に外資系企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を実施
  - ・外交官授業は順調に推移。一般企業のビジネス関係者およびその家族の授業も堅調に推移した。
  - ・新規登録者のうち日本語未習者が 59 名、初級レベルが 63 名、中上級レベルが 45 名と、申し込み時に既習の学習者数の方が未習の数より多い傾向が続いている。特に、集中授業においては中上級レベルの学習者が多い。
  - ・福利厚生の一環としての日本語授業ではなく、業務で使用する日本語の習得を目指す傾向は続いている。それに伴い、学習計画表、報告書の提出等、企業からの要求も高くなっている。
- ②日本企業の外国人従業員に対する日本語研修の実施
  - ・引き続き、大手の日本企業から外国人従業員に対する日本語研修を依頼されている。
- ③学習者数
  - ・平成 26 年度の新規登録者は個人授業、常設クラス合計で 197 名(前年度比 1 名減)、在籍者総数 469 名(同 26 名増)であった。

###### (2) 常設クラス

- ・神谷町の事務所に於いて初級日本語(JBP I～Ⅲ)、中級日本語(中級会話1)、中上級日本語(Hands-on Business)のクラスを開講した。

###### (3) 企業から受託したクラス授業

- ①東京に勤務する外国人従業員4名を対象としたサバイバル日本語研修を担当
  - ・4月1日～8月13日、全76時間の内68時間(平成26年度8時間実施後の継続)
  - ・10月29日～3月25日、全100時間の内51.5時間(平成27年度継続予定)
- ②神奈川県内で研修中の中国人技能研修生3名を対象とした初級日本語研修を担当
  - ・7月23日～9月11日、全63時間
- ③外国籍新入社員10名を対象とした上級ビジネス日本語研修を担当
  - ・6月18日・19日、全22時間

④外国籍新入社員 12 名を対象とした上級ビジネス日本語研修を担当

・3 月 28 日、全 12 時間

⑤東京に勤務する外国人従業員 3 名を対象とした上級ビジネス日本語研修を担当

・12 月 17 日、全 7 時間

## 2. 留学生に対する日本語教育

### (1) 東京都内私立大学 学部留学生(1～3年生)対象日本語授業

・通常クラス 15 クラス、秋入学クラス 1 クラス、前年度秋入学継続クラス1クラス、日本語能力試験対策クラス 2 クラスの日本語授業を担当

・春期:4 月 11 日～7 月 24 日、秋期 9 月 22 日～1 月 23 日、全 2,622 時間

### (2) 東京都内私立大学 学部留学生(1年生)対象日本語授業

・通常クラス2クラスの日本語授業を担当

・春期:4 月 11 日～7 月 24 日、秋期 9 月 22 日～1 月 23 日、全 90 時間

### (3) 東京都内私立女子大学 インターンシッププログラムで来日の留学生対象日本語授業

・中級1クラスの日本語授業を担当

・秋期:10 月 1 日～2 月 10 日、全 157 時間

### (4) 米国大学生短期日本滞在プログラム日本語授業

・初級 3 クラス日本語授業および中級1クラスの戸外活動授業を担当

・5 月 19 日～6 月 6 日、全 133 時間

## 3. 研究者等に対する日本語教育

### (1) 夏季 2 か月間、博士号取得前後の研究者招聘プログラムのオリエンテーション期間に行われる日本語授業

・レベル別 12 クラス(入門初級・初級計 11 クラス、中上級 1 クラス)の日本語授業を担当

・6 月 12 日・13 日・16 日、全 135 時間

### (2) 博士課程前期の留学生(新入生)を対象とした集中日本語授業

・レベル別 3 クラス(入門初級 1 クラス、初級1クラス、初中級 1 クラス)の集中授業と、その後の継続学習支援として 5 回程度の E メールのやりとりによる個別指導を担当

・10 月 11 日～1 月 25 日、全 61 時間

### (3) 研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象とした日本語授業

・入門期から初級前期の 4 コースを合計 25 クラス担当

・4 月 4 日～3 月 24 日、全 324 時間

**(4) 研究機関所属の研究者及び帯同家族を対象としたサバイバルプログラム**

- ・入門期から初級前期の3コースを合計5クラス担当
- ・5月13日～2月24日、全60時間

**(5) 機関招聘のアジアからの留学生を対象とした日本語研修**

- ・初級1クラスの日本語授業を担当
- ・8月18日～8月29日、全45時間

**(6) 国際機関所属の修士および博士過程の留学生を対象とした日本語研修**

- ・初級1クラスの日本語授業を担当
- ・12月5日～3月6日、全30時間

**(7) 東京都内私立大学修士過程在学の留学生を対象とした日本語授業**

- ・初級1クラスの日本語授業を担当
- ・集中:4月1日～4日、春期:4月7日～7月14日、秋期:9月22日～1月5日、全49.5時間

**(8) 東京都内私立医科大学で研修中の医師、歯科医師を対象とした日本語授業**

- ・初心者対象サバイバル日本語授業を担当
- ・前期:4月16日～5月2日、後期:10月8日～10月22日、全16.5時間

**4. 福祉事業従事者に対する日本語教育**

- ・社会福祉法人招聘のアジア人研修生を対象とした日本語授業を担当
- ・4月1日～7月4日、全318時間

**5. 東京都内の日本語学校に在学する学生に対する日本語授業**

- ・レベル別7クラス(初級3クラス、中級4クラス)の日本語授業を担当
- ・10月7日～12月11日、全180時間

**6. 年少者に対する日本語教育**

- ・インターナショナルスクールおよび日本の保育園、小学校に在籍する児童生徒への日本語授業、補習授業を実施

**7. 難民に対する日本語教育等**

- ・条約難民に対する日本語教育(572授業時間)

文化庁の「難民に対する日本語教育事業」の受託団体である(公財)アジア福祉教育財団難民事業本部(以下難民事業本部)の運営のもと、条約難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンス(一部)を実施。

- ・第三国定住難民に対する日本語教育(572 授業時間)  
難民事業本部の運営のもと、第三国定住難民(第5陣)に対する通所式定住支援施設における日本語教育を実施。
- ・定住後の第三国定住難民に対する日本語能力及び日本語学習実態調査  
難民事業本部が実施する上記調査を担当し、「定住後の第三国定住難民に対する日本語能力及び日本語学習実態調査 調査報告書」を執筆。
- ・第三国定住難民(第5陣)への入国前日本語研修  
国際移住機関(IOM)の委託を受け、タイへ講師を派遣した。

## 8. 内外の教育機関への講師派遣

東京都内の大学7校および区の教育委員会の依頼を受け、諸機関の日本語授業へ講師を派遣した。

## 研修事業部

### 教師養成および主催講座

#### 1. AJALT 主催研修講座

AJALT 著作教材を活用した日本語教師のための夏の教え方講習会として、著作の「Japanese for Busy People」シリーズ、「Japanese for Young People」シリーズなどを中心に、対象別日本語指導の効果的な教え方講習会を実施した。一般成人向け教え方講座、海外で学ぶ年少者への教え方講座に加えて、今年度は、日本の小中学校で学ぶ年少者への教え方講座、「かんじだいすき」シリーズの教え方講座を追加し、全7講座とした。昨年度は一昨年度に比べ4倍ほどの受講生の参加があったが、今年度は更に多くの参加があった。海外から一時帰国している日本語教師の参加も目立った。

米国4か所(ロサンゼルス・シアトル・バージニア州フェアファクス郡・ニューヨーク)において、現地の日本語教育関係者を対象に「WADAIKO-An Introduction to the Sounds and Rhythms of Japanese」(上記)、「OJAD(オンライン日本語アクセント辞書)」を使った「音声教育ワークショップ」を開催した。本ワークショップの実施に当たってはOJAD 開発チーム代表峯松信明氏(東京大学)、同メンバー中村則子氏(東京外国語大学)、および現地教育機関等からの多大な協力を得た。米国ではこれまで音声教育に関する研修があまり開かれていないということから、受講者の関心が非常に高く、今後の授業で活かしてみたいという声が多かった。

#### 2. 公開講座

公益性を考え、対象を日本語教師だけではなく、ことばの問題に関心のある一般の方々に広げていく方針に沿った講座を実施して4年目となった。本年度は新しい日本語教育の試みをテーマに、落語家の柳家さん喬師匠を招き、2月20日、昭和女子大学にて開催した。師匠は「外国人にはわからない」を「わかる」に変え、落語と日本語教育の可能性に挑戦し続けている。受講者約260名が、時に笑い、時にしん

みりしながら、言葉が伝える日本の心を考える一時を共有した。

### 3. 地域の日本語ボランティア講座等

地方自治体、国際交流協会、教育委員会からの依頼で、定住外国人を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施、また実施団体への講師派遣を行った。企画段階からきめ細かく対応し、主催者側と内容・実施方法等を検討して、地域の実情やニーズに合わせた提案を行なった。本年度は新規受託を含め年少者支援の講座が数多く、また北陸、中国、九州地方など遠方からの依頼も多くあった。

## 4. 海外派遣前日本語教師研修および海外日系人教師に対する研修

### (1) 中国派遣前日本語教師研修

毎年中国へ日本語教師を派遣している機関の依頼により、中国へ派遣される日本語教師に対する日本語指導法の研修を実施した。集中プログラムの中で効率よく研修成果があがるように工夫した。赴任先の中国の日本語教育事情に配慮し、初級から中上級までの実践的指導法、評価法、ビジネス日本語等の講座を実施した。

### (2) 南米日系社会の日本語教師に対する研修

中南米より日系日本語教師を招聘する機関より依頼を受け、教師育成Ⅰ・Ⅱの研修コースを担当した。世代が下り、変化する日系社会の日本語教育、非日系学習者の増加に対応した講座を行った。また、中・南米に派遣される日系社会シニア・青年ボランティア、現職教員派遣制度を通して日系社会に赴く小・中学校教員に対する技術補完研修を担当した。

### (3) 海外児童日本体験プログラムおよび日本児童海外体験プログラム

海外の中学生と日本の中学生との交流を行っている機関の依頼により、当該機関が主催する第5回「海外児童日本体験プログラム」に参加した。7月に8か国、8月に5か国、計13校、52名の生徒が来日し、「発見」をテーマに日本校との交流、異文化体験などを経験した。AJALTは日本校4校の生徒への「わかりやすい日本語」指導を行ったほか、学校訪問やホームステイに必要な日本語など、海外校生徒への日本語トレーニングを担当した。また、海外児童ならではの視点で“発見”したことを、日本語でプレゼンテーションする発表会へむけての指導・サポートを行った。

### (4) 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)

自治体が実施するJETプログラム来日直後オリエンテーションALT分科会に参加した。新規来日するALT(外国語指導助手)約800名に対して「日本語の独学法について」をテーマに講義を行った。

## 5. 会員研修

### (1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施した。

## (2) 教師会員研修の実施

教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師3名および協会内部講師4名による講義ならびに分科会活動等を実施し、会員の資質向上を図った。上記のほか、教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、1月～3月にビジネスパーソンを対象とした中上級授業報告会を実施した。

また、ランチミーティングを3回実施し、「第三国定住難民への日本語教育」や会員の活動紹介などを行った。

## 6. 地域日本語教育相談事業

地域の外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月2回、253号から273号まで発行した。昨年度より、日本人と外国人がそれぞれの文化を尊重し、お互いに助け合う社会を目指して「ともに生きる」を「こだま」のメインテーマとした。国際結婚した方からの寄稿、支援される側から支援する側へまわり活動している外国出身の方からの寄稿、また外国出身の方へのインタビュー記事など、「ともに生きる」をテーマに13件の記事を掲載した。その他、電子メールによる様々な相談に対して回答を行った。

## 7. その他研修事業にかかわる諸機関への派遣

(公財)新宿未来創造財団スピーチコンテスト、(公財)国際研修協力機構作文コンクール、(公財)川崎市国際交流協会スピーチコンテスト、文化庁日本語教育大会分科会における発表、朝日カルチャーセンターにおける講演、文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会会議等に役員を派遣した。

## 出版事業部

### 1. 機関誌『AJALT』37号の発行

会員の企画、編集により、年刊の広報誌として『AJALT』37号を発行した(6月10日)。日本語教育の情報提供とともに、ことばと文化に関心を持つ一般の方々に向けて、より広い見地からの発信に努めた。特集では、「文字」をテーマに、複数文字種を有する特異な日本語表記体系に注目し、仮名と漢字の歴史、脳科学からみた日本の文字、外国人がとらえる書の印象など、多岐にわたる記事内容で構成した。日本語教育現場からは、最新の漢字指導研究、AJALTの実践や教材開発など、さまざまな事例を紹介した。また、37号より装丁を一新した。

### 2. 在住外国人を支援するIT学習教材の開発と内容の充実

#### (1) 「リソース型生活日本語」のマルチメディア教材の開発

「リソース型生活日本語」は、地域社会の一員として生きる在住外国人の日本語習得を支える各地の支援者に向けて、長く公開を継続してきている。平成24年度以降は、本教材にイラストや動画等の視覚情報を加える計画で、IT公開に向けて研究・開発を重ねてきた。平成26年度はこの内容を精査し、音源を含めてコンテンツを整えた。

## (2)アプリ教材の公開

協会著作初級日本語教材「Japanese for Busy People」シリーズは、米・欧・オセアニア・アジア・中東等、広く世界で活用されている。読者の中心は多忙な社会人であるため、場所や時間帯を問わず活用できる補完教材として、平成 25 年度に第 1 巻準拠の iOS 用アプリを開発し、公開した。平成 26 年度は、引き続き同アプリの Android 版を公開した。

## 3. 多様な外国人学習者のための対象別教材開発

### (1)成人学習者対象

#### ①就職する留学生のためのシャドーイング教材の開発

留学生プログラムでの音声トレーニングの実践と成果に基づき、就職活動中の学生や新入社員が、日本の言語文化を理解し、待遇表現を含む口頭表現の力を培えるよう、シャドーイング教材を開発した。音源CDだけではなく、会話本文に、視覚的にもプロミネンスがわかる曲線を表示し、社会文化情報のコラムも添えた内容構成である(平成 27 年 5 月にアスク出版より「1 日 10 分のシャドーイング！就活・仕事のほんご会話」と題して刊行予定)。

#### ②基礎から専門への漢字教材の開発

経済・政治・法律等、専門分野の新聞や資料の読解力を効率よく養う目的で、当協会の「外国人のための専門別漢字導入と練習」(1997)の発想を応用し、専門分野をさらに広げ、個々のニーズに応じて基礎から専門まで体系的に学べる教材を開発している。一年目は、常用漢字のデータベースを作成し、まず基礎部分の漢字の導入、場面・文脈を軸に語彙の読み書きの練習問題を整えた。

#### ③仕事で日本語を使用する外国人のための日本語教材開発

日本企業や日本関連企業での外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、ビジネスの戦力として活躍できる日本語力の養成を目指して、“Hands-on Business”クラス等の実践に基づき、ロールプレイを中心とした教材の開発を継続した。平成 27 年度は、「報告」「提案」「情報収集」「意見交換」「交渉」等を扱う課を整えた。

### (2)年少学習者対象

#### ①国内外の初中等教育の年少者のための日本語教材開発

唱歌、俳句、短歌、ことば遊び等の音読・暗唱を通して、日本語の音韻体系やリズムの体得を目指す授業実践を基に、海外の学習環境でも活用できる教材を開発し、「WADAIKO-An Introduction to the Sounds and Rhythms of Japanese」と題して、講談社 USA より刊行した。フルカラーで日本の四季や文化・風物を紹介し、ソロからコーラスの掛け合いを録音した CD を付けた内容構成である。

#### ②日本語を母語としない子どものための標準漢字テストの開発

国内外で漢字学習に取り組む子どもたちのために、小学校の 1,006 字が学べる「かんじだいすき」シリーズの内容を基に、楽しみながら到達度がわかり、その達成感がさらに学習意欲につながるような段階別

到達度テストの開発、IT化を視野に入れ、データベースの作成を行った。

### (3)外国人支援者、日本人対象

#### ①地域の日本語支援者のための教材の開発

現在文化庁HPで公開中の、「はじめまして にほん」および、「にほんご えじてん」(AJALT 制作協力・執筆)の内容は、第三国定住難民のみならず、広く在住外国人の支援に役立つものである。平成 26 年度はその汎用性を高めるため、さまざまな事例を独自に積み上げ、収集した。

#### ②日本語教育の普及活動

今日、外国人との交流、接触が日常化している。多様な外国人への日本語教育の実践と研究の成果を、公益社団法人としてより幅広く、多くの方々に発信することを目指し、Facebook での情報提供や学会、各種研究会等でのニュースレターの配布を行った。

## 4. その他

### 平成 26 年度文化庁委嘱事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の一環として、難民を中心とした定住者が、生活日本語を習得し、本人の能力を生かしながら生活の安定、質の向上が図れる機会を拡充することを目的とし、定住者を対象とした「生活日本語教室」(全 35 回 70 時間)、支援者を対象とした「日本語支援勉強会」(全 18 回 36 時間)を実施した。合わせて、生活日本語教室で活用するための教材(全 70 時間分)を作成した。

## 法人管理部

### 1. 広報・宣伝

ホームページの管理を徹底し、常に掲載内容の更新と充実を心がけ、魅力ある AJALT ホームページの運営に努めた。昨年 7 月には、AJALT Facebook を立ち上げ、主に出版物、AJALT 主催講座等の広報活動に活用した。

今年度は企業のみならず、大学、専門学校、教育委員会などを数多く訪問し、教育関係者へアジャルトを認知してもらい、事業拡大に繋がるよう努力した。

### 2. 新規事業 AJALT サロン「ことばと文化セミナー」の実施

本セミナーは、会員の手により企画・実施される新しい事業である。図書室を会場に、外国人と日本人が日本文化に触れながら、交流を図る場を提供する。

第一回目である今年度は、日本酒輸出協会会長松崎晴雄氏を講師に迎え、「日本酒、風土そしてことば」と題するセミナーを開催した。セミナーでは参加者が、松崎氏の日本酒と日本の風土とのかかわりについての講演を聞き、全国各地から集められた日本酒を味わう「利き酒」を体験し、酒にまつわる日本語



クイズに挑戦した。

### 3. 親睦・交流

11月8日(土)平成26年度AJALT交流会を霞会館にて開催した。前半は、ソプラノ歌手小林沙羅さん、ピアノ伴奏河野紘子さん、尺八渡辺元子さん、箏澤村祐司さんによる日本歌曲を中心とした演奏が行われた。後半は、教師が行う茶道、書道・囲碁・折り紙のコーナーで外国人参加者が日本文化を体験し、会員ならびに参加者同士の交流・歓談を楽しんだ。

### 4. 会員への広報

月1回の会員向けニュースレター、「AJALT ニュース」、年4回の「あじゃるとひろば」を発行した。また、学会、研究会、シンポジウムなど、会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行った。

### 5. 賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を行った。平成26年度は新規法人賛助会員入会が1件、個人賛助会員入会が2件あった。寄付金の総額は815千円であった。

### 6. データ管理

「個人情報保護規程」、職員・会員用の「PC使用ルール」の周知を徹底し、個人情報管理を徹底した。また、会員用のパソコンに保存されているデータを定期的に削除する作業を行った。

### 7. システム開発

平成27年度に実施予定の事務管理プログラム並びにシステムの開発に向けて、下期より専門家にヒヤリングを行い、会員の便宜、事務の効率化について職員間で話し合い、準備を進めた。

### 8. 防災の備え

地震、火災等緊急時に備え、ミーティングの時間を活用し、会員への避難経路、備蓄品の在り処の説明を行った。また、職員の誘導の下、会員が実際に避難経路を周る訓練を実施した。

### 9. 各種保険への加入

会員のための傷害保険、施設賠償保険、個人情報漏えい保険、火災保険を見直し、更新した。

### 10. 定例会議の実施

協会活動を円滑に行うため、以下の定例会議を開催した。

役員会議、運営委員会、部長会議、月次会議、総務会議、日本語授業部会議、出版販促会議、研修事業部会議、経理会議、防災関係会議、事業プロジェクトスタッフ会議、公開講座ミーティング、会員研修会議、親睦・交流会議、機関誌『AJALT』編集会議、メールマガジン「こだま」編集会議等。

## 11. 総会・理事会の開催

下記の通り開催した。

平成 26 年度第 1 回理事会(5 月 12 日)、定時総会(6 月 5 日)、第 2 回理事会(6 月 5 日)、  
第 3 回理事会(平成 26 年 10 月 20 日)、第 4 回理事会(平成 27 年 3 月 17 日)

\*以上の事業の結果、次の通りとなりました。

経常収益計	208,337 千円 (対前年度比 5.8% 増)
経常費用計	206,832 千円 (対前年度比 0.6% 減)
当期経常増減額	1,505 千円

## II 対処すべき課題

平成 26 年度は、すべての事業部門において前年実績を上回る業績を上げることができた。財務管理の向上や平成 25 年度に実施した事務所リニューアルの効果も出ていると思われる。リニューアル関係の経費を除いた事業収支は第 37 期～第 39 期の 3 期を通してみると、公益法人として、ほぼ適正な事業収支範囲である。今後も更なる協会運営の効率化を目指し、安定した財務体質維持に努めていく。

東京オリンピック・パラリンピック開催をはじめ、様々な意味で国内外の人の動きが活発となっている現在、会員の協力を得ながら各事業部門が一層の連携をとり、公益法人として時代の要請に応えるべく、新しい事業展開を推進する。

## III 会計数値の推移

(単位千円)

	第 35 期 22/7-23/3	第 36 期 23/4-24/3	第 37 期 24/4-25/3	第 38 期 25/4-26/3	第 39 期 26/4-27/3
経常収益	170,149	180,660	205,209	196,876	208,337
経常増減額	-18,072	-16,403	3,439	-11,295	1,505
総資産額	175,692	121,505	134,193	117,404	126,162
正味財産	126,009	85,728	91,573	75,535	77,023

(第 35 期は平成 22 年 7 月公益社団法人移行後について記載)

(注)・経常外特別損失として第 36 期に 23 百万円 計上しています。

・経常外特別損失として第 38 期に 4 百万円 計上しています。

#### IV 会員の状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	会員数	前期末比増減数
普通会員	188 名	6 名減
賛助個人会員	33 名	2 名減
賛助法人会員	19 団体	0 団体
名誉会員	0 名	0 名

#### V 役員の状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	現職
理事	石橋 寛	公益財団法人石橋財団 理事長 株式会社永坂産業 取締役社長
理事	伊藤 祐郎	東京外国語大学 留学生日本語センター長 公益社団法人日本語教育学会 会長
理事	猪口 孝	新潟県立大学 学長
理事	大家 重夫	久留米大学 名誉教授
理事	大河原 良雄	公益財団法人世界平和研究所 理事
理事	勝又 美智雄	国際教養大学 教授・図書館長
理事	関口 明子	公益社団法人国際日本語普及協会 理事長
理事	團野 廣一	株式会社三菱総合研究所 元代表取締役副社長
理事	戸田 佐和	公益社団法人国際日本語普及協会 常務理事
理事	内藤 真知子	公益社団法人国際日本語普及協会 専務理事
理事	西尾 珪子	公益社団法人国際日本語普及協会 会長
理事	服部 真二	セイコーホールディングス株式会社 代表取締役会長兼グループ CEO
理事	服部 陽子	公益社団法人国際日本語普及協会 米山化学株式会社 代表取締役社長
理事	松井 治子	公益社団法人国際日本語普及協会 (元常務理事)
理事	松本 健	公益財団法人グルー・バンクロフト基金 常務理事
理事	見上 良也	音響芸術専門学校 理事長
理事	宮崎 茂子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前理事長)
理事	吉田 依子	公益社団法人国際日本語普及協会 (前常務理事)
監事	酒井 富雄	公認会計士
監事	坂倉 勝彦	公益社団法人国際日本語普及協会

## VI 職員の状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分	従業員数	前期末比増減数
教師職員	6 名	0 名
事務職員	5 名	1 名減

## VII 設備投資の状況

記載すべき事項はありません。

## VIII 借入金の推移

記載すべき事項はありません。